

放送大学通信

on air

オン・エア

no. 79

発行日 平成17年9月10日

発行 放送大学

〒261-8586 千葉市美浜区若葉2丁目11番地 043-276-5111(代)

CONTENTS

学長特別講演 北海道学習センターにて	放送大学長 丹保 憲仁	1
平成17年度第2学期公開講演会開催スケジュール		2
副学長退任のあいさつ	前副学長 中島 尚正	4
副学長就任のあいさつ	副学長 柏倉 康夫	4
公開・遠隔教育の補修工事〜ケルンより	助教授 大石和吹	5
平成17年度開設・改訂科目紹介		6
学習センターだより		11
研究室だより		12
教務のお知らせ		14
「on air」紙上アンケート		15

学長特別講演

北海道学習センターにて

放送大学長 丹保 憲仁

(要約：学習センター所長 富田房男)

北海道学習センターは、1990年10月にビデオ学習センターとして開設され、1994年に地域学習センターに改組され、2000年4月には北海道大学との合築棟が完成し、5周年を迎えました。

これを記念して6月25日に丹保憲仁学長に「持続可能な文明の展開：サステナビリティ(Sustainability)」、副題として「Sustainable Development ?」について講演頂き、放送大学の大教室が溢れる100名を超える聴衆が熱心に傾聴しました。

講演内容は、これからの地球の行く末及び北海道の行く末を、学長のご専門である「水」を中心に「水とヒトとの関わり合い」を歴史的に解説されるとともに、この狭い地球の生かし方、そして科学の生かし方を易しく多くの図表を用いて、2時間を超える大講演を頂きました。その概要を以下に要約します。

生物生存の基盤は、1) 水・エネルギー・資源と「食料」、2) 情報・輸送・分配の技術と社会経済システムにある。そして「農業」は食料等を人に供給する

仕事であり、水とエネルギーと土地が組み合さって食料を作ることができるものであるが、それを「農学」という手順論として科学化したかのように捉えるようになった。その結果、農業が産業の大きな割合を占めたので全人的だった「札幌農学校の時代」が、近代の末には「農業」もひとつの産業に過ぎなくなってしまった。そして都市化社会の進展により、社会経済システムがあたかも世の中の中心のご

とく扱われるようになり、人間が食物を必須のものとする動物であることを忘れがちとなり、GDP至上主義となり、環境は無限のごとく錯覚するようになった。工学などを基盤とする実態経済から金融経済社会へと高収入の部分が移行することで、マルサスの罠(1878年)が21世紀に至り、絶対限界のある地球の食料(エネルギー)で現実化するように進みつつある。

これらは、あらゆることが激



変した20世紀に起因するもので、例えば、1) 人口は4倍：16億人から60億人へと激増し、2) 世界経済GDPは17倍に、そして1人当たり所得は4倍強になり、3) 20世紀終期の1年と17世紀の100年の成長が同じであり、4) エネルギー消費は11倍になった。これが、工業化の急拡大や地球温暖化を引き起こした。水消費が10倍となったのは灌漑農地の増大によるところが大きく、水資源の枯渇(地下水位の低下、断流、湖沼の縮小)や水質汚染を起こしている。食料についてみると、農民1人で供給できる人口が14倍になったとともに、地域農業の偏在(崩壊)と非再生性資源の枯渇に向かいつつあることになる。

これからの科学で対応すべきことは、この高エントロピー社会を如何にするかにある。人口の減少が既に見えているわが国は超先進地域であり、この課題の解決策が

見えている。その例示として、1) 大都市圏(太平洋沿岸メガロポリス：現代経済戦争の中核を担う、東京・大阪・名古屋などの3大都市圏)、2) 地方大都市(メトロポリス：健全な流域圏を構成する地方の大都市への人口集中：国土人口の分散集中：札幌、仙台、広島、福岡)、3) 農山漁村の集村化(都市型文化の農・山・漁村への移入、農・山・漁村の近代化を経て次の時代(ポストモダン)への糸口を作る)の役割分担した地域化が起こる。

そして、当面は、環境配慮型の性能評価が強く加わり、新しい要素科学技術が成長と環境時代の繋ぎに入ると予想されるが、次の世紀までには、本格的な総合システム化が始まり、1) 新文明(新

価値観)の創成：諸先端要素科学技術の陳腐化(普及)と総合システム化、2) 量子コンピュータ、新素材、人工臓器、新エネルギー、3) ロボテック、安全、医療工学、高速移動 などが進むと予想される。ここでは、新複合エネルギーシステム、高度食料生産管理システム等を基盤として、個人の位置きめ学習(教養)と技術社会教育の複合・重層化した新社会システム、新表象文化が現れると考えられる。



公開講演会およびオープンキャンパス開催のご案内(平成17年10月～12月)

放送大学の各学習センターでは、学生に限らず広く地域の方々の生涯学習を支援するために公開講演会を開催しています。

また、各学習センターにおいては、オープンキャンパス(体験入学)を実施しておりますので、放送大学にご関心をお持ちのお友達をお誘いくださるようお願い申し上げます。このオープンキャンパスは、実施予定一覧以外にも各学習センター

において随時実施しておりますので、最寄りの学習センターにお問い合わせください。

なお、公開講演会およびオープンキャンパスの一覧については、放送大学のホームページにも掲載しておりますので、ご覧ください。

公開講演会並びにオープンキャンパスの申込など詳細については、実施する各学習センターにお問い合わせください。

オープンキャンパス実施予定一覧(平成17年10月～12月)

学習センター名	実施予定日	場所
茨城学習センター	10月15日(土) 11月19日(土) 12月17日(土)	茨城県立図書館ロビー
千葉学習センター	12月3日(土) 12月4日(日)	千葉学習センター
兵庫学習センター	10月17日(月)	神戸市生涯学習センター

公開講演会実施予定一覧(平成17年10月～12月)

学習センター名	実施予定日	会場	定員	講師名	題目
北海道学習センター	10月16日(日)	帯広とかちプラザ	50	富田房男(所長)	安全な食品とは！
宮城学習センター	10月8日(土)	日専連ビーフ仙台6F	100	荻野博(所長)	帝国大学最初の女子学生－黒田チカ
山形学習センター	10月1日(土)	山形市保健センター大会議室(霞城セントラル3F)	300	大藤修(東北大学教授)	仙台藩の学問と教育
茨城学習センター	10月15日(土)	茨城県立図書館視聴覚大ホール	200	山本陽史(明海大学教授)	藤沢周平の山形
	11月19日(土)	同上	200	阿久津克己(客員教授)	食糧確保ってなに？－植物の病気から考える－
	12月17日(土)	同上	200	松村多美恵(客員教授)	特別支援教育について
山梨学習センター	10月9日(日)	山梨学習センター講義室2	80	市村久美子(客員教授)	嚥下障害への対応
	10月23日(日)	同上	80	広瀬信雄(客員教授)	心理学のモーツァルト L.S.ヴィゴツキー(1896～1934)の生涯
	10月1日(土)	長野学習センター	50	村松佳幸(山梨大学教授)	茅ヶ岳、八ヶ岳山麓の遺跡群
長野学習センター	10月8日(土)	同上	50	深澤恒男(客員教授)	ドイツ文学と日本文学の交流
	10月29日(土)	RAKO華乃井	150	浜石千賀子(客員助教授)	やさしい心理学講座－性格の話－
				柳町晴美(信州大学教授)	信州の環境と住民の意識
三重学習センター	10月29日(土)	三重県生涯学習センター中研修室	80	花木啓祐(東京大学教授)	グローバル・コミュニケーションのためのカルチュラル・リテラシー
	11月5日(土)	三重県生涯学習センター視聴覚室	140	児玉玲子(客員教授)	子供の社会性を考えてみる
	11月26日(土)	同上	140	廣岡秀一(客員教授)	海の森林・草原の生態
	12月24日(土)	同上	140	前川行幸(客員教授)	現代作家と「戦争」
兵庫学習センター	10月17日(月)	神戸市生涯学習センター	400	高橋昌子(客員教授)	ギリシャの神話と文学
和歌山学習センター	10月1日(土)	ウエルサンピア和歌山	40	橋本隆夫(客員教授)	癒しの地、熊野の歴史・文化的背景
	10月8日(土)	同上	40	山陰加春夫(高野山大学教授)	「癒し」とは－ストレスのメカニズムについて－
	10月15日(土)	同上	40	仙波恵美子(和歌山県立医科大学教授)	先端医学による癒しの効果の解明
	10月22日(土)	同上	40	篠崎和弘(和歌山県立医科大学教授)	気(リラクゼーションプログラム)を活用した癒しの効果
	11月7日(月)	同上	30	中俊博(和歌山大学教授)	農業経営・林業経営の現状 専業・兼業農家の苦悩と喜び
	11月21日(月)	同上	30	山田良治(和歌山大学教授)	農林行政の立場から 食料・農業・農村基本法「基本計画」見直しの問題点
	12月5日(月)	同上	30	橋本卓爾(和歌山大学教授)	食糧自給率の向上と多様な農業の持続的発展のために
	10月3日(月)	遷喬公民館	100	河合明宣(助教授)	環境問題と食の安全のお話し
鳥取学習センター	10月9日(日)	鳥取学習センター	30	山内益夫(所長)	日本と諸外国における農産物流通方法の比較
	10月11日(火)	同上	30	万里(客員助教授)	今、なぜ徳育が叫ばれるか－壊れる日本人を救う道－
	10月12日(水)	同上	30	竹内善一(客員教授)	教養の終焉とは
	10月13日(木)	鳥取大学	150	山内益夫(所長)	若者が直面するもの～大人になる困難～
	10月22日(土)	日野町公民館	50	宮本みち子(教授)	環境問題と食の安全のお話し
				山内益夫(所長)	

副学長退任のあいさつ



副学長在任の13ヶ月は、私には実に長く感じられました。それは、法人化後の放送大学が変革に向けて動き出した時期と重なり、様々な業務が次々と舞い込んできたためです。しかし、皆様の暖かいご支援ご協力により所定の任期を微力ながら全うできたことを心から感謝しています。

さて、間もなく本学を去る者

教養教育の再構築を

前副学長 中島 尚正

として、今後に最も期待することは、何とんでも教養教育の再構築です。教養教育が当面している重要な問題は、基礎を重視する人文系、理学系の伝統的な学問を敬遠して、いわゆる資格ものに代表される実学に学生の関心が移ってきたことではないかと思います。実学も重要ですが、基礎を軽視し基礎と実学の間に溝をつくることは避けなくてはなりません。今、本学に求められていることは、基礎と実学の間を埋める学問体系の充実や創出ではないでしょうか。

私はこの10月から公的研究機関である(独)産業技術総合研究所に移り、産業技術研究の推

進に専念します。この研究所の主要な使命は基礎と実用化の間を結ぶ研究の推進です。この種の研究は、論文は書きにくいし、金儲けにはならない。それゆえ、大学からも企業からも敬遠されてきたのです。

教養教育が抱える課題と、産業技術研究が抱える課題は、地道な取り組みが求められる点や、他の組織には任せられない点で共通しています。皆様の活躍をこれからも仰ぎながら、放送大学の一層の発展をお祈りしつつ、新たな活動に取り組みたいと思います。

副学長就任のあいさつ



放送大学に着任して3年がたった。昨年度1年間は、千葉学習センター所長として、多くの学生の方々に接し、また面接授業や修士論文の指導を通して共に学び、啓発しあう機会もあった。それらを通して私が得た感想は、「学生諸氏は学ぶことに関して実に貪欲だ」ということである。今日、知識基盤社会の構築がいわれるが、放送大学の役割はまさしく高度で知的な素養をもつ人材の養成であっ

就任にあたって

副学長 柏倉 康夫

て、多くの学士と並んで、この2年間に700名を超す修士号取得者を送り出した。提出された修士論文の一部は、「Open Forum」という報告書にまとめられており、これを読むと、取り上げられたテーマがヴァリエティーに富み、しかも社会経験に裏打ちされた地に足の着いたものが多いことに気づく。

情報化社会を迎えたいま、情報は毎年倍々の勢いで生み出され、かつて20年は有効とされた大学で学んだ知識はたちまち陳腐化してしまう。そのため自ら学ぶ生涯学習の必要性が高まっている。これは世界的な傾向で、そのために教育プログラムの研究や制作の上で、地域や国をこえた協力や提携が進んでい

る。ヨーロッパを例にとれば、「ヨーロッパ遠隔教育大学連盟」には150の大学が加盟し、大学間で単位や学位の互換が認められている。放送大学も授業内容、教育方法の点で、これまで以上に視野を世界に広げて、各国、各地域の高等教育機関との連携につとめる必要を痛感する。

ところで、フランスの作家で政治家のエドゥアール・エリオ(Edouard Herriot 1872-1957)は、「教養とは、人がすべてを忘れ去ったときに残るものだ」と語った。つまり教養とは単なる知識ではなく、その彼方にあるものだということである。

放送大学に学ぶ皆さんは、このエリオの言葉をどう受け取れるだろうか。

公開・遠隔教育の補修工事 ~ケルンより

人間の探究 助教授 大石 和欣

6月19日から21日にかけてドイツのケルンにおいてフェルン大学の主催により国際公開・遠隔教育評議会(ICDE)の定例代表者会議(SCOP)が開催され、本学からは丹保学長と筆者が参加した。

大聖堂の補修工事

ケルン駅を降りると目の前に巨大な大聖堂が聳え立つ。1248年から1880年まで約600年もの歳月をかけて築かれたこのゴシック建築は、完成から1世紀余りたった今、劣化と老朽化のために大規模な補修工事を受けている。今年のICDE-SCOP会議がこの地で開催されたのは象徴的といえる。公開・遠隔教育、いや大学教育全体もまた大規模な補修を必要としているからだ。大聖堂が着工された中世において大学は教会のエリートを養成する神学を中心とした教育機関だったが、大聖堂が完成した19世紀末には国家のエリート育成のために経済学や自然科学も教える近代的教育機関になっていた。そしてICT(情報伝達技術)と社会のグローバル化が急速に進展する現在、大学そして公開・遠隔教育は存在形態の大幅な見直しを迫られている。

新たな「公開(open)」の意味

「デジタル時代の大学」と銘打った今回の会議の焦点は、世界的規模で教育ニーズが多様化しているなかで、公開・遠隔教育機関がどれほどICTを軸にしながら教育能力(capacity)を高めることができるかにあった。そのためには単により多くの教育の機会を提供し、カリキュラムの柔軟性を豊かにするだけでは不十分で、ヨーロッパや北米では大学間同士や企業との「開放的な連携(open alliances)」を視野に入れつつある。それはこれまでの「公開丹保学長を真ん中にして。向かって左は韓国公開大学学長。右が筆者



(open)」の定義を覆しかねないものだ(『オン・エア』第77号参照)。社会・経済がグローバル化するなかで新しい技術に対応できる人的資源を育成することは地域経済の発展にとって重要な課題であり、その意味で常に学び、そして学び直すという生涯教育の必要性は高い。公開・遠隔教育は特にそのための有効な教育手段として考えられ、複数教育機関の連携はもちろんのこと、IBMやCISCOといったeラーニング企業も大学教育に参入している。果てにはフォルクスワーゲンなどの企業がビジネススクールよりさらに実践的な知識と技術の習得を目的として自ら第三者的な高等教育機関を設立し、企業と大学との壁を突き崩している。各国の公開・遠隔教育機関もこうした企業や一般の大学との連携を深めつつ、eラーニングを含むメディアと面接授業とを融合させた高質かつ多様なカリキュラムを提供することで自らの能力を限界まで増強しようとしている。

その背後には公開・遠隔教育の主導権が教える側である大学ではなく、学習者に移っているという状況がある。オランダ公開大学のムルダー氏が主張するように経済における「大量個人消費主義」は教育にも当てはまる。グローバル化と多文化主義化が進んでいく世界で人々はますます多様かつ幅広い能力を個々の状況に合わせて身につけていく必要があるため、教育機関は今までのように限定されたコンテンツを大量に提供するだけではなく、個別のニーズに合わせてカスタマイズしていくよう求められているのだ。どれほどの数の学生が在籍するかではなく、より多くの選択肢をより多くの人々に届けること、つまり個人のニーズに合わせてどれほど多くの学生にサポートを提供し、個々の目標に到達させることができるかが公開・遠隔教育の優劣の基準となっ



正面の補修もはじまったケルン大聖堂

ていく。それが教育能力(capacity)の指標なのだ。

大きな地域格差

しかし、公開・遠隔教育と企業との連携、あるいは企業との高等教育参入には問題も多い。市場経済に左右される企業の文化と目的は、分野を問わず普遍的真理探究のための知的訓練を行う大学という特殊空間と必ずしも適合性があるわけではない。さらに地域格差が大きいのも現在のICDEの問題だ。EU内においてもイギリスやオランダといった先進的な公開大学とその他の公開大学との格差は存在するし、戦略的経営と企業との連携により教育能力を増強した北米の公開・遠隔教育機関と日本やインドネシアにおける古典的構造はまったく異なる。インフラ整備さえ整っていないアフリカ諸国では高等教育のもっとも基本的なものでさえ普及させるのが難しい。世界銀行のサルミ氏が主張するように、世界全体の発展と持続を目指すためにはアフリカ諸国における教育への投資こそ必要であろう。

伝統的な大学教育の枠組みとグローバル化したICT社会への対処というジレンマを抱え、世界の公開・遠隔教育は無秩序にさえ見える。機関が生き残るためには、ICTも利用した高質かつ柔軟な教育パラダイムを幅広く提供する教育能力を高めることが必須になってきている。その際個々の状況に沿って公開・遠隔教育のあり方そのものを根本的に見つめ直し、正しい補修工事をしていくことが肝要だ。補修の設計に不備があれば公開・遠隔教育という大聖堂は近い将来音を立てて崩れていく恐れがあるのだ。

東アジアのなかの日本文化（'05）

この講義では、奈良時代から江戸時代初期までの「日本文化」の歩みを、東アジアとの交流のなかで考えていきたいと思います。7世紀以前と18世紀以降に及ぶことができなかったのは、もっぱら講師の能力の限界によるものです。

ここでの「文化」は、できるだけ広い意味で使っています。たとえば戦争のやり方や貿易のあり方、あるいは、異なる民族・国家・地域がたがいに相手をどう見たか、などまで含めて考えます。それらのさまざまな文化的事象を、孤立したものとするのではなく、政治や外交との絡み合いのな

かで理解しようとしています。その際、最初から「日本文化」という固まったなにかがあって、それが異文化と接触したというのではなく、東アジアとの交流自体が「日本文化」を生み出す母胎のひとつだった、という観点に立ちます。

各回のテーマは独立していますが、通してお聞きになれば、それなりに「日本文化」の流れをつかむことができるはずです。そこから、「日本文化」のさまざまな要素や様相のなかで、守り育てていくべきものはなにか、また改めていくべきものはなにか、を見きわめる手がかりが得られるかもしれ

東京大学大学院 教授 村井 章介
(放送大学客員教授)

ません。唯我独尊の国粹主義にも、卑屈な欧米文化追随にもおちいることなく、アジアに開かれたまなざしを注ぐことによって。



生物学の歴史（'05）

生物学にとって20世紀の変わり目は、文字通り時代を画する時期であった。すなわち、1900年にメンデルの遺伝の法則の再発見が行われ、遺伝子を中心にすえた現代生物学の幕開けとなった。それは、メンデルの辞世の句ともいうべき「やがて私の時代がくる」が実現した時でもあった。一方、1901年からはノーベル生理学・医学賞が制定された。第一回目の受賞者はコッホ門下のベーリング。免疫学の確立である。あれから100年。21世紀初めの同賞は、がん研究と関係した細胞増殖機構の解明に対して授与された。その間の1953年、「20世紀最大の生命科学上の貢献」と称される遺伝子の本体DNAの二重螺旋構造が解明

された。分子生物学の誕生である。それ以降、生物学は10年毎にエポックを迎えている。特徴付けられ、1960年代の分子生物学、1970年代の生命科学、1980年代の生命工学、そして1990年代からの生命倫理である。こうした生命に関する人類の思索や探究を跡付けることは、そのまま人類の知的遺産に触れることに繋がるとともに、今日の生物学的内容の理解とも関係する。それはまた、生命の研究が社会の動向と密接に関係していく有様を垣間見るとともに、

立正大学 教授 溝口 元
(放送大学客員教授)

桃山学院大学 教授 松永 俊男
(放送大学客員教授)

国家や国際機関の研究への関与、研究者の社会的責任をクローズアップしていく様子をうかがわせるものでもある。このように、間口が広く、受講者自身の関心から自由に取り組めるのが「生物学の歴史（'05）」の特徴と考えている。



溝口教授



松永教授

イノベーション経営（'05）

北陸先端科学技術大学院大学 教授 亀岡 秋男
(放送大学客員教授)

中村学園大学 教授 古川 公成
(放送大学客員教授)

最近、産業競争力低下への危機意識から、技術経営（MOT）への期待が高まっています。競争力の源泉はイノベーションの創出力にあり、「イノベーション経営」こそが、MOTの中核であるといえます。

2001年4月に開講した「イノベーション経営（'01）」は、MOT分野の草分けの役割を果たしてきました。その改訂科目である本科目の目標は、高い志を抱き広い視野からイノベーションを創出するテクノプロデューサーの育成にあります。受講者には、「技術経営」を実践する経営者、技術者、研究者をはじめ、広い層の方々を想定し、ケース・スタディを多く取り入れ、国内外のMOTの実践現場や卓越した指導者取材するな

ど、理解しやすく、かつ実践に役立つよう配慮しています。

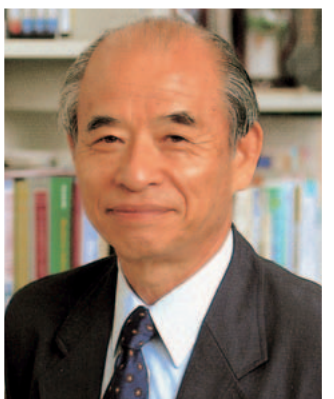
本科目では、イノベーションとは何かを考え、イノベーションの生成、新産業の発展、テクノプロデューサーの役割、そして技術・市場の予測、製品コンセプトの創造、経営戦略と技術戦略、新事業の育成、R&D投資の選択、知財権の確立、新技術標準化の推進、さらには、組織における知の創造、設計思想の確立と組織能力の強化、ナショナル・イノベーション・システムの構築など、テーマについて、一人ひとりが、自分

の考えを整理し、今後の方向と方策を探る機会を提供します。

私ども講師陣は、一人でも多くの履修者が、イノベーション経営への問題意識と理解を深め、イノベーターを目指し、かつその育成の「場」の構築への参加を期待しています。



亀岡教授



古川教授

国際経営論（'05）

国境をこえて行われる経営が、国際経営です。この国際経営は多くの企業によって行われており、わたくしたちの身の回りにある現象になっています。この科目を勉強している学生さんご本人、お父様、あるいはご兄弟、ご親戚、同級生に、海外勤務をした（している）ひとがきっといらっしやと思います。

この科目では、わたくしは、日本企業の国際経営の実態をあきらかにすること、国際経営の課題について考えること、そして国際経営を考えると役に立つ枠組みを提供すること、この3つを目標にしています。

放送大学では学生はバラエティに富み、経営学や経済学を学んでいないひとがいることを考慮し、予備知識がなくても理解できるように工夫しました。また、興味をもって勉強してもらえるように、企業、製品、人、国などは、できるだけ実名にし、具体的な例をあげて説明し、さらに、エピソードやわたくしの個人的な見聞なども入れています。

専門的なことをわかりやすく講義する。これをモットーに放送教材を作成し、また、印刷教材を執筆しました。したがって、この科目は大学の学部レベルのものです。が、研究者やビジネスマンにも役

南山大学 教授 吉原 英樹
(放送大学客員教授)

立つと信じています。

国際経営はおもしろい。国際経営をもっと勉強したい。こういう学生さんがふえることが、わたくしがこの科目に込めた夢であり、願いです。



近代ヨーロッパ史 ('05)

日本において近代ヨーロッパについては、大きく分けると二種類の言説がとられてきたように思われる。一つは、明治以来の「脱亜入欧」や戦後の「市民社会論」の主張のように、それを到達すべきモデルとみなす礼賛型である。他方は、太平洋戦争中とか、あるいは高度成長後の過信のなかでとられるようになった、近代ヨーロッパを侵略的な外敵とみなす見方である。そして「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といったおだてのなかでは、もはや日本にとって近代ヨーロッパなど目ではない、などとするような思い上がりすら見られたことは、記憶に新しい。しかし、そのいずれもが、近代ヨーロッパのもっている複層的な相貌

をとらえそこなっただけで、一種のコンプレックス、あるいはコンプレックスの裏返しにすぎないように、私には思われる。少なくとも部分的には、われわれの現代社会は、意識するとしなにかかわらず、そしてよかれ悪しかれ、ヨーロッパ近代が生み出した事物や仕組みにとらわれて動いている。放送大学を支えている技術についても、知の生産システムについても、その根源を考えればそうである。では、いまの時点から、近代ヨーロッパをどのように歴史的にとらえ返すことができるだろうか。べったり誉めちぎるのではなく、また非難の言葉を呪文のように唱えるのでもなく、一人一人の自分自身の中に、総括的な歴史認

学習院大学 教授 福井 憲彦
(放送大学客員教授)

識を形づくりたい。私自身そのような課題意識をもって、全15回の講義に臨んでみた。何があったのかという歴史的な事象を覚えるのではなく、皆さんご自身も、どうぞ日本と世界の現在から近代ヨーロッパ史の諸側面をお考えいただきたい。



大学院

平成17年度開設・改訂科目紹介

文化人類学研究 ('05) —先住民の世界—

総合文化プログラム文化情報科学群 教授 本多 俊和
大阪大学大学院 助教授 大村 敬一
(放送大学客員助教授)
聖心女子大学 助教授 葛野 浩昭
(放送大学客員助教授)

4月からはじまった「文化人類学研究(05)」は、先住民をめぐるさまざまな側面に焦点を当てた内容となっています。人類学の視点のほかに、言語学や憲法学の視点も取り入れ、学際的な視野を涵養する意向をもって制作しました。

ところで、この授業でもっとも強調したポイントは、文化人類学は実学であるということです。「文化人類学研究(05)」では、文化人類学と先住民について学ぶだけではなく、先住民という材料を用いてジェンダーや民族アイデンティティ、メディアの役割と使い方、歴史への認識などに関して比較研究のできる材料と理論を提供します。それによって、受講

者自身に身近な状況をより深く洞察していただくという願いを込めて制作しました。

さらに以上のような人文科学的な課題だけではなく、先住民の研究は国際政治と経済にも関連していることを念頭に授業を作りました。たとえば、先住民が居住する地域の多くには埋蔵資源をはじめ、枯渇しつつある森林や水資源が豊富にあります。先住民の権利が強化されつつある国際的な潮流において、これらの資源へのアクセスと開発に対し

て条件や制約が実際に加えられています。このように先住民問題の研究は、自然科学が扱う環境問題などにも関係するようになってきています。

政治・経済・環境などもとり上げる「文化人類学研究(05)」は全専攻の学生にとって示唆に富み、参考になる授業であると自負して、受講することをお勧めします。



本多教授



大村助教授



葛野助教授

運動と力 ('05)

本講義は「運動と力('01)」の改訂科目です。物理学の最も基礎になる分野である「力学」を学びます。

物体の運動に対する理論は、17世紀に英国のI. ニュートンによって定式化され、以来、物理学の手本とされてきました。物理学は、少数の基本法則で自然現象を説明する学問です。この講義では、全体を通じてそのことを伝えることにつとめ、ニュートンの3法則を用いることで多くの身近な力学現象を理解できることを示しました。

大学レベルの物理学を正しく理

解したいと望む場合、ベクトルや微分・積分などの数学は避けて通れません。そこで、可能な限り詳しく言葉で説明しつつ、高校程度の数学を含めて必要な数学は、講義の中で与えることにしました。

また映像を利用できるという放送大学のTV放送科目の利点を生かして、どのような現象を理解しようとしているのかを実物を用いて示したり、理論による理解が進んだ後で、学んだこととの関連に注意しながら実際の現象を観察したりするようにしました。

本講義を通じて、一見無味乾燥に見える物理学が、身近な現象に

東京大学大学院 教授 兵頭 俊夫
(放送大学客員教授)

いかに深く関係しているか、また、物理学を用いれば、複雑な現象の本質をいかに統一的に理解することができるかを学んでいただきたいと思います。



地球環境科学 ('05)

総合文化プログラム環境システム科学群 教授 木村 龍治
名古屋大学大学院 教授 藤井 直之
(放送大学客員教授)
岐阜大学 教授 川上 紳一
(放送大学客員教授)

「地球環境科学(05)」は、2002年開講の「地球環境科学(02)」の改訂版である。旧「地球環境科学」は、放送大学で長く地球科学を担当された濱田隆士先生が独自の構想で作成された。単に、地球環境の自然を語るだけでなく、衣食住、エネルギー・資源問題、環境汚染など、人間生活まで視野に入れた幅の広い内容が特色であった。

改訂版では、濱田先生の構想された地球環境科学の中の、地球環境をシステムとして見る側面に焦点を当てた。すなわち、地球環境を「地球システム」として考える。また、地球の営みを理解するためには、歴史的な変遷の過程を知る必要がある。そこで、地球システ

ムを、「固体地球」、「流体地球」、「歴史的な変遷」という3つのサブシステムに分け、それぞれの側面を専門とする3人の主任講師が協力して改訂版「地球環境科学」を作成した。大学院の講義という点を意識し、地球科学の最新の知見を伝えることに努めた。臨場感のある講義にするために、オーストラリアでの取材も行った。

地球環境の営みは、日常生活や自然災害を通じて、人間社会と深く関係している。特に、

日本列島に暮らす私たちは、季節によって変化する天気だけでなく、地震や火山を身近に感じて生活しなければならない。正しい地球環境の姿を学ぶことは、単に、自然環境に対する理解を深めるだけでなく、被害を最小限にするための防災にも必要である。そのために、この講義が役だつことを期待している。



木村教授



藤井教授



川上教授

経営システムⅡ（'05） —経営者機能—

本学大学院の目的は高度専門職業人の養成にある。この視点からこの科目は構築されている。企業の長期的経営成果に最大の影響力を与える者は最高経営責任者である。最高経営責任者には卓越した精神力、知力、体力、人間性が要求される。そのような人材は少ないので最高経営責任者は最も重要かつ希少な経営資源である。

しかし日本の現状を見る時、企業の不祥事が報道されない週は無いと言ってよいほど続発している。これらのほとんどは経営者の最終的責任に帰せられる。この状況は日本に限らず程度の差こそあ

れアメリカその他の諸国でも同じである。このような状況をどうしたら改善できるのか。これがこの科目の中心的問題である。

このためにはまず経営者が果たすべき基本的役割を明確にする必要がある。この科目ではこれを企業理念、企業文化、企業倫理、企業統治、企業戦略の5要素と規定する。

講義は日米英独仏の状況を比較しつつ、事例に基づき、それぞれの経営者機能について分かりやすく解説する。特に多くの紙面を割いた機能は企業統治である。なぜなら最高経営責任者を選任、再任、

政策経営プログラム 教授 吉森 賢

更迭し、評価し、監視するために法的権限を有する機能は企業統治のみだからである。この科目が経営者機能の理解に役立てば幸甚です。



教育文化論（'05） —人間の発達・変容と文化環境—

この講義は、さまざまな教育問題や子どもの発達の問題を広く歴史的、社会的、文化的な状況的文脈のなかに位置づけて理解していくための手掛かりや考え方を提供することを目的としています。現実には生起している教育問題や子どもの発達の問題事象の背後に存在する社会的状況に焦点を当て、そうした問題事象を生み出す社会的状況の創出過程やその状況に関与している人々の状況に対する認識や意味づけ、解釈や判断を明らかにしていこうというわけです。

内容は大きく2つに分けて考察しています。教育文化の歴史的・思想的な側面と教育文化の現実的諸相の社会的・文化的な側面です。教育文化の歴史的・思想的な側面の考察では、教育に対する人

間のものの見方や考え方を手掛かりとしつつ教育文化がどのように形成されているのか、そもそも人間のものの見方や考え方自体が時代や社会に縛られているのではなく、だとすればどのように縛られているのかといった問題を扱います。教育文化の現実的諸相の社会的・文化的な側面の考察では、現実の日常生活のなかに深く根を降ろし、子どもの発達や教育問題を決定的に条件づけ、方向づけているような事象を取り上げて、そうした事象が子どもの発達や教育問題をどのように条件づけ、

教育開発プログラム 教授 住田 正樹
京都大学大学院 教授 鈴木 晶子
(放送大学客員教授)

方向づけているのかといった問題を扱います。

この講義を通して、今日の教育問題や子どもの発達をめぐる問題の背後の社会的状況を理解していくための視座と方法を得ていただければと思っています。



住田教授



鈴木教授

学習センターだより

沖縄学習センター —生涯学習の拠点として—

沖縄県は、地理的に中央から遠く離れた地に位置しており、遠隔教育を理念としている放送大学は、本県民の生涯学習のために最適な高等教育機関です。

沖縄学習センターは、平成2年にオープンし、琉球大学との合築棟に学舎があります。当初414名の学生数は、1,033名になっています。この数字は沖縄県の18歳以上の人口の0.1%に相当しており、県民の生涯学習に対する学習意欲の高さを示していると考えます。今後、センターを県民の学習支援のために、ますます発展・充実させていくことが必要です。

放送大学の学生にとって、学習センターの活用によって学習の充実が図られ



沖縄学習センター所長 中里 治男

ることはもとより、学生同士や教職員との交流を通して得られる学習上の励ましや支えはとても大切です。

沖縄学習センターでは、センターの機能の活性化はもとより、センターの活用が困難な遠隔地の学生に対する学習支援への取組及び地域機関との連携を深め、センターが県内の生涯学習の拠点となるよう努力したいと考えています。重点目標として、まず、センター外視聴施設を地域学生の学習支援だけに限らず、地域における放送大学の拠点施設としての設置、次に教育機関に対する放送大学の授業科目内容についての具体的な説明、さらにセンター機関誌「キャンパスニライ」に、客員教員による生き方や考え方などについての「エッセイ」、論文の読み方や書き方などについての「誌上ゼミ」及び出来るだけ多くの卒業生・修了生の「寄稿文」などを掲載して、特に学習センターの活用が困難な学生の学習支援や地域機関に対する広報活動への積極的な活用に取り組んでいます。

北海道学習センター —嬉しいイベントが目白押し—

北海道は、沖縄県と同様遠隔地にあることと交通機関の問題、特に冬の交通機関の麻痺は何時起こるか分からないこともあり、「遠隔教育」、「生涯教育」を理念とする放送大学が貢献できるところが極めて大きな地域です。平成2年には沖縄、福岡、広島と同時にビデオ学習センターが関東以外では初めて設置され、また、平成11年には、北九州市とともにサテライトスペースも最初に旭川市に設置されました。

また、本学習センターには、現在4,400名の方々が在学し、そのため単位認定試験会場を学外に確保する必要があるほどの増加を見せています。なお、今後北海道には准看護師が多いため、正看護師への移行教育のニーズにより、在学生在が更に増加することが予想されます。

このたび、北海道大学との合築棟が完成して5周年を迎えることになり、これを記念して6月25日に丹保憲仁学長による「持続可能な文明の展開：サステナビリティ(Sustainability)」、副題として、「Sustainable Development ?」について特別講演を開催いたしました(巻頭記事参照)。

また、学長講演に先立ち、6月24日には帯広市教育委員会との共催で帯広市の「とかちプラザ」で講演会が開催されました。当日は、帯広市長の

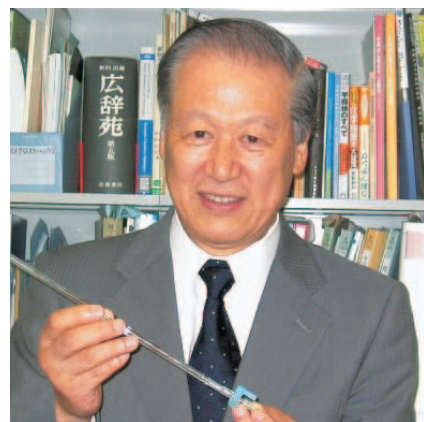
北海道学習センター所長 富田 房男

挨拶の後、大橋英寿副学長の講演「南米移民100年：生活と文化」が行われ、約70名の聴講者の共感を呼びました。

もう一つ特筆すべきことは、学友会の設立10周年を記念するとともに、同窓会主催により初めての全道生涯学習研究発表会の実施や同窓会から書籍の寄付などもあり、在学生はもとより卒業・修了者の間に、放送大学で共に学んだ者としての連帯感や帰属感がより一層高まってきました。

これらは、北海道学習センターのより一層の発展の基盤になるものと信じております。





宮城学習センター所長 萩野 博

文理融合のための微型化学

微型化学なんて多分誰も見たことも聞いたこともないに違いない。本当はマイクロスケールケミストリー（以下MC）と書きたかったのだが、これではタイトルが長くなりすぎる。短くするために漢字の元祖である中国が現在使っている表現を拝借した。1980年代にアメリカで化学実験のスケールを小さくする

取り組みが始まり、MCとして世界中に普及した。従来10グラムの試薬を使っていた実験を0.1グラムにしても、質を落とさずにちゃんと実験ができるのである。しかも、上下水道代もエネルギーも節約でき、試薬代が減り、廃液処理が簡単になり、環境にも優しい。実験時間が短くなり、実験の安全性も増すなど良いことだらけである。ところが、日本ではMC実験がほとんど知られていない。

日本では高校の段階で生徒を文系だ、理系だと分けて大学に入れ、入学後には文系は理系を、理系は文系をほとんど勉強しな

い。しかし、21世紀は文理融合型の人材がどうしても必要である。エネルギー問題、環境問題、少子化の進行などどれをとっても文理融合型人間の活躍の場である。私は放送大学に来てMC実験を取り入れた化学の面接授業を始めた。嬉しいことに、あらゆる専攻の学生さんが受講してくれている。放送大学こそ文理融合型の人材を育てるのにもっとも適した大学である。という訳で、現在MC実験の研究に大いに打ち込んでいる。MC研究を通して教育と研究に、そしてMCの普及に一層がんばりたい。



発達と教育専攻 教授 齋藤 高雅
臨床心理プログラム

さまざまな出会い

これまで主に医療現場で臨床心理士として仕事をしてきました。若い頃の関心は、対人恐怖を中心とした青年期が主な対象でした。近年、social phobiaが欧米において関心を持たれ、対人恐怖との異同に関心が生まれています。その頃、サリドマイド胎芽病（四肢障害と聴力障害）の人々と出会い、以来30年のつき

あいになります。当時、思春期にいた四肢障害の方々は、その障害から他人の視線をどのように捉えて対処しているのか、対人恐怖心性はどの程度みられるのか、ということが懸念されました。しかし、実際には対人恐怖の方は少なく、むしろ障害程度が非常に軽い方ほど心理的に気にしやすい傾向があることが分かりました。障害程度が重い方の場合、実際の生活面において現実的には機能面での適応が優先されるため、外見や他人の視線などは二次的なものにならないと理解

されました。私の考えは表層的であったと教えられました。また、重度聴力障害の場合、顔面神経麻痺を合併している方が多く見られ、聴力障害によるコミュニケーション障害のみならず、表情によるコミュニケーション障害を伴うため二重の困難さが生じています。心理臨床の領域では、聴力障害への取り組みは十分とはいえず、立ち遅れているものの一つといえ、今後の大きな課題といえます。高齢社会の現在、身体の不自由な方のQOLを考えることは、健常者にとっても重要なことと考えます。



大学に入ったのは1963年。夕日を浴びて銀色に輝く石油精製プラントなどプロセス産業の発展期であり、分子レベルの反応を実現させるための触媒など固体粒子や、ガス・液体の流れをどのように適切に装置・プロセスとして具体化するか、さらに質の異なる種々のプロセスを組み合わせ、最適な生産システムを如何に構築するのかという「考え方」を練っていた当時新しい「化学工学科」に進学した。大学院を修了し、米国に2年間研

持続可能な人間活動にむけて

産業と技術専攻 教授 鈴木 基之
政策経営プログラム

究員として滞在したが、その間も巨大な「システム」における支配的な因子を抽出する手法に関心を持ってきた。その後、東大の生産技術研究所において30年近く、「環境化学工学」を標榜した研究室を主宰し、その後国際連合大学において「環境と開発」に関する国際プログラムを5年間お世話し、2年前の4月から放送大学に参加している。

この間小生にとっての研究対象は、環境プロセスの開発、環境現象のモデル化、地球・地域規模の環境問題の解決に向けた手法の開発など空間的・時間的スケールは拡大の一途を辿ったが、現在は「限られた自然容量の中で持続可能な人間活動の姿を描くことが出来るのか」という一見して不毛な命題に挑戦することとなっている。ゼロエミ

ッション、バイオマス利用など具体的テーマには事欠かない。

研究所時代の実験設備・種々の測定器・24時間体制の院生・職員という確とした研究室モデルに比較すると、現在は人の集まりとしての壁の無いソフトな研究室となっており、外は欧米は勿論、チュニジア・シリア・モンゴル・中国・韓国などとのリンクが張られ、内では環境分野に没入しておられる大学・民間の研究者、行政担当者など「人とのつながり」が大きな資産となっている。大学院生・卒研学生の方々も、それぞれが一言を有する方々である。研究対象をどのように取り上げ、意味のある貢献をして頂くか、議論を通じて、常に新鮮な刺激を共有できるのは幸せである。



自然の理解専攻 教授 松本 忠夫
総合文化プログラム環境システム科学群

珍種のオオシロアリを調べる

科の15種は温帯域や、亜熱帯域での山地上部といった涼しい所にしか見いだされない。それらの形態、行動そして栄養生理などは、ゴキブリ様の祖先からシロアリに進化した時の古い形質を多く残していて、シロアリ類の中では珍種の類である。

この科の種として東洋では日本の南西諸島と中国の山地からオオシロアリが、そしてパキスタンとインドの北部からヒマラヤオオシロアリが知られていたが、最近、私たちのチームは北東ラオスにおけるプーパンという標高2500mぐらいの独立峰の上部で新種を発見した。ラオス

は古来から焼き畑農業が盛んで、標高の低いところには原生林がまったく残っていないが、このプーパンは原生林が残っているいわば秘境といわれるところであり、そのような森にしか生息できないオオシロアリが、かろうじて残存していたと言えよう。この新種は、オオシロアリとヒマラヤオオシロアリの中間のような形態をしている。今後、これらの3種、そしてオオシロアリ科の他種と、どのような系統関係になっているのか、また、カースト分化の様相がどうかにかについて解明していきたいと思っている。

教務のお知らせ

平成17年度第2学期教務スケジュール

学部(教養学部)						
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第2学期の学習	1(土)		28(水) 29(木)	4(水) 5(木) 20(金) 21(土)		31(金)
	放送授業期間		ゆとりの期間	放送授業期間	集中放送授業期間	
手続等	15(土)	1(火) 面接授業(毎週型)	8(木) 25(日)		2(木) 19(日) 面接授業(集中型)	
	面接授業(土日型)					
平成18年度の準備	下旬～上旬 通信指導の送付	12(土) 卒業研究報告書提出締切	2(金) 必着	中旬 単位認定試験通知(受験票)の送付		中旬 成績通知の送付
	下旬 面接授業(毎週型・土日型)の第2次追加登録	11(金) 消印 17(木) 必着 面接授業(集中型)の科目登録申請	上旬 面接授業(集中型)の授業料納入	中旬 面接授業(集中型)の追加登録		
平成18年度の準備			15(木)	平成18年度第1学期出願 (平成17年度第2学期で学籍切れの学生)		
			上旬 科目登録申請要項送付	27(金) 消印 第1学期科目登録申請	10(金) 必着	上旬 科目登録決定通知の送付
平成18年度の準備					28(火) 必着	上旬 印刷教材の送付
						下旬 面接授業(毎週型・土日型)の第1次追加登録
平成18年度の準備						上旬 授業料納入
						中旬

大学院(文化科学研究科)

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第2学期の学習	1(土)		28(水) 29(木)	4(水) 5(木) 20(金) 21(土)		31(金)
	放送授業期間		ゆとりの期間	放送授業期間	集中放送授業期間	
履修関係	下旬～上旬 通信指導の送付	通信指導提出	2(金) 必着 22(木) 必着 修士論文提出締切	中旬 単位認定試験通知(受験票)の送付	21(火) 必着 研究レポートII提出締切	中旬 成績通知の送付
				上旬 科目登録申請要項の送付	27(金) 消印 第1学期科目登録申請	10(金) 必着
平成18年度第1学期の準備			15(木)	平成18年度第1学期出願 (平成17年度第2学期で学籍切れの学生)		
			上旬 科目登録申請要項の送付	27(金) 消印 第1学期科目登録申請	10(金) 必着	上旬 科目登録決定通知の送付
平成18年度第1学期の準備					28(火) 必着	上旬 印刷教材の送付
						中旬 授業料納入

放送大学通信 on air に関するアンケート

紙面作りの参考にするため、皆様のご意見をお伺いさせていただきます。
下記のアンケートへのお答えを、郵送・FAX・E-mailのいずれかの方法で10月4日(火)までにお寄せ下さい。

宛先：放送大学 大学通信専門委員会 (教務部学生サービス課気付)
〒261-8586 千葉県美浜区若葉2-11 / FAX 043-298-4381 / E-mail: editor@u-air.ac.jp
なお、頂いた回答は全て統計的資料としてとりまとめ、on air編集のための基礎資料としてのみ利用させていただきます。

■放送大学通信 on air についてお持ちのイメージについてお伺いします。あてはまるものを各行につき一つ選び、○をつけて下さい。

かたい	やわらかい	どちらともいえない
興味がわかない	面白い	どちらともいえない
明るい	暗い	どちらともいえない
読みやすい	読みにくい	どちらともいえない
必要	必要ない	どちらともいえない
役に立つ	役に立たない	どちらともいえない
教員主体の感じがする	学生主体の感じがする	どちらともいえない
記事が長い	記事が短い	どちらともいえない

その他、何かあれば具体的に

■これまで掲載された記事の中で、今後も続けてほしいと思うものに、いくつでも○をつけて下さい。

- 特集 (学位記授与式について、座談会、国際会議報告など)
- 就任のあいさつ
- 退任のあいさつ
- 開設改訂科目の紹介
- 学習センターだより
- 研究室だより
- 教学上のお知らせ (単位認定試験時間割など)
- 資格についての情報
- その他 (具体的に)
- 特になし

■これまで掲載された記事の中で、打ち切ってほしいと思うものに、いくつでも○をつけて下さい。

- 特集 (学位記授与式について、座談会、国際会議報告など)
- 就任のあいさつ
- 退任のあいさつ
- 開設改訂科目の紹介
- 学習センターだより
- 研究室だより
- 教学上のお知らせ (単位認定試験時間割など)
- 資格についての情報
- その他 (具体的に)
- 特になし

■今後新たにに取り上げてほしいと思う記事や内容があれば、具体的にお書き下さい。

■差し支えなければ、ご自身についてお伺いして下さい。

年齢 1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上

性別 1. 男性 2. 女性

御立場 1. 学生 2. 放送大学客員教員 3. 放送大学専任教員 4. その他

■以下は、放送大学の学生の方のみお答え下さい。

学生の種類：

- 学部全科履修生
a. 生活と福祉専攻 b. 発達と教育専攻 c. 社会と経済専攻 d. 産業と技術専攻 e. 人間の探究専攻 f. 自然の理解専攻
- 学部選科履修生 3. 学部専科履修生 4. 学部集中科目履修生 5. 学部特別聴講生
- 修士全科生
a. 総合文化プログラム文化情報科学群 b. 総合文化プログラム環境システム科学群 c. 政策経営プログラム
d. 教育開発プログラム e. 臨床心理プログラム
- 修士選科生 8. 修士科目生

職業

- 教員 2. 公務員など 3. 会社員・銀行員など 4. 個人営業・自由業 5. 農業など 6. 他大学などの学生
- アルバイト・パート 8. 看護師など 9. 無職・主婦など 10. その他 (具体的にお書き下さい)

最終出身学校

- 新制の中学校など 2. 旧制青年学校など 3. 旧制の中学校など 4. 専修学校高等課程など 5. 高等学校など
- 短期大学など 7. 専修学校専門課程など 8. 大学など 9. 大学院
- その他 (具体的にお書き下さい)

ご協力頂き、誠にありがとうございました。

第2学期面接授業（毎週型・土日型）の追加科目登録

10月から始まる第2学期面接授業（毎週型・土日型）について、空席がある科目は追加科目登録をすることができます。登録機会は3回、日程等は以下をご確認ください。

	空席発表日	登録受付期間	対象クラス	10月に新規入学・継続入学された方の申込み
第1次追加科目登録	9月10日(土)	9月16日(金)～9月21日(水)	空席のある全てのクラス	×
第2次追加科目登録	10月中旬	10月下旬(4日間)	授業開始が11月上旬以降の空席のあるクラス	○
第3次追加科目登録	11月中旬	11月下旬(4日間)	授業開始が12月上旬以降の空席のあるクラス	○

※第2次・第3次追加科目登録の日程詳細は、10月初旬に、大学ホームページ（<http://www.u-air.ac.jp/>）・各学習センターの掲示でお知らせする予定です。

空席状況（追加登録の対象科目）は、発表日以降大学ホームページ・各学習センターの掲示でお知らせします。受講したい科目をご確認の上、登録受付期間内に、当該科目を開講する学習センター・サテライトスペースの窓口に直接お越しください。

※登録の際は必ず、学生証（コピーは不可）・授業料をご持参ください。

※登録受付の方法等詳しくは、当該科目を開講する学習センター・サテライトスペースへお問い合わせください。

「住所等変更届」の提出について（お願い）

ここ数年、印刷教材等について、受取人不在による返送が非常に多く見受けられますので、以下のことにご注意願います。

1. 印刷教材等が、送付される時期には、郵便受けをこまめにご確認いただき、印刷教材等（第4種郵便）または、郵便局からのご不在連絡票が、投函されていないかどうかの確認をお願い致します。特に、ご自宅等の郵便受けの投入口が、印刷教材等の小包を投入できない大きさの場合、教材等の代わりに、ご不在連絡票が投函されている場合がありますので、ご注意ください。ご不在連絡票が、投函されていた場合は、速やかに、指定の郵便局に受取方法をご連絡ください。
2. 現住所が変更になった場合は、「学生生活の便」にとじこまれている「住所等変更届」を所定の提出先へご提出ください。
提出先は教養学部在学の方は所属学習センター、大学院在学の方は大学本部となります。
同時に、最寄りの郵便局へ転居届をご提出ください。

セミナーハウス宿泊費の送付について

セミナーハウスの宿泊費については、これまでの現金書留による納入方法に加え、平成17年7月1日より銀行振込も可能となりましたので、お知らせします。

	納入方法
従来	現金書留のみ
今後	現金書留または銀行振込のどちらかを選択

■振込口座：千葉銀行幕張支店（普）3348227 放送大学学園理事長 井上孝美

■手続き（宿泊希望日の3日前までに終了すること）

- (A) 現金書留による方法・・・①学生係へ空室状況を確認し、仮予約をする。
②使用申込書と現金を書留とし、学生係へ送付する。
③宿泊。
- (B) 銀行振込による方法・・・①学生係へ空室状況を確認し、仮予約をする。
②銀行で振込。
③使用申込書と振込（控）を学生係へ送付する。
④宿泊。

担当 お問い合わせ先
教務部学生サービス課学生係 043-276-5111(内線 4290)

放送大学通信「on air」紙面アンケートの実施について

放送大学の大学通信専門委員会では、読者の皆様からご意見をいただき今後の紙面作りの参考とすることにいたしました。皆様からの紙面に関するご意見は、本紙15ページの紙面アンケート用紙に記載していただき、10月4日（火）までに郵送、FAX又はE-mailのいずれかの方法で本学の大学通信専門委員会にお寄せくださるようお願いいたします。

宛先：放送大学 大学通信専門委員会（教務部学生サービス課気付）
〒261-8586 千葉市美浜区若葉2-11
FAX:043-298-4381/E-mail:editor@u-air.ac.jp

編集後記

私は放送大学に勤務して20年近くになります。その間に世の中は大きく変わりました。たとえば私の専門の天体観測の場合、パロマー天文台の望遠鏡の口径の倍である10m近くの口径の望遠鏡がいくつか作られたり、大気圏外に望遠鏡を打ち上げての観測が盛んになったりして、太陽系や遠い宇宙の知識が顕著的に増えました。

一方、20年近く前の発刊間もない「オン・エア」を現在のものと比べると、横書きになったり左ページから始まったり、字が大きくなったり等の違いは見られますが、全体の構成に大きな違いは見られません。これはこの冊子の性格上、そうになってしまうからかも知れません。しかし今回初めてアンケート調査を行い、全体の構成を見直すことになりました。率直なご意見をお寄せいただければと思います。（吉岡一男）

大学通信専門委員会 （平成17年度）

委員長	教授	杉本大一郎
副委員長	同	徳丸吉彦
委員	同	中谷延二
〃	同	滝口俊子
〃	助教授	高橋和夫
〃	同	齋藤正章
〃	同	杉浦克己
〃	同	大橋理枝
〃	同	吉岡一男

（編集事務担当
教務部学生サービス課）

ご意見やご感想をお聞かせ下さい。
editor@u-air.ac.jp



放送大学学園

<http://www.u-air.ac.jp/>
ISSN 1343-3369

R100